

総務財務委員会に対する回答書

令和5年2月6日

三原市長

総務財務委員会からの政策提言に対する回答について

(総務部職員課，経営企画部地域企画課，広報戦略課)

提案1 人口獲得を目指すプロジェクトチームを設置する

(具体的手段)

各施策を連動させ、より効果的に進めていくために、庁内で横断的な連携が図れるよう、人口獲得を目指す施策を円滑に進めるためのプロジェクトチームを庁内に設置する。

【回答】

人口獲得のための移住・定住に関する施策は、多面的な取組が求められ、市役所内の部・課の枠組みにとらわれない連携が必要です。そのため、移住・定住相談者に対しては、これまでも担当課（地域企画課）が主部署となって関係課と綿密に連携し、相談しやすい窓口として丁寧に対応しているところです。

また、人口獲得対策については、現在、経営企画課が中心となって庁内検討チームを編成し、「三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直し作業に取り組んでいるところでもあります。

今後も、限られた人員の中で成果が出せるよう、効果的な組織の在り方を引き続き検討してまいります。

提案2 Uターン移住を促す近居促進施策を行う

(具体的手段)

市外へ転出した本市出身者を呼び戻すため、両親や子どもが本市に在住していることを条件に、Uターンする場合に助成をする。

【回答】

現在、U I J ターンに対する支援は統一的に行っていますが、近居居住により子育てや福祉の面で安心した暮らしにつながることを期待できることから、Uターンをより促すため、次年度から既存の移住定住者に対する住宅取得制度「三原市ファーストマイホーム応援事業補助金」を拡充し、補助対象者の親又は祖父母が市内に在住している場合に10万円の加算額を新たに設ける方向で、調整を進めてまいります。

提案3 地域の特性を活かしたIターン移住を促す

(具体的手段)

「すんでみはら。」などでのPRをさらに効果的に行うよう、現状の取組の改善策として提案する。

【回答】

様々なライフスタイルを具体的にイメージしてもらうため、移住ポータルサイト「すんでみはら。」を通じた情報発信の充実に努めてまいります。

具体的には、先輩移住者のインタビュー記事や地区単位でのローカルプロモーション動画の掲載を増やし、本市の強みである多彩な暮らしや住環境を発信してまいります。

提案4 移住・定者の受入専用窓口を充実させる

(具体的手段)

移住のためのコンタクトセンターをワンストップの総合窓口として設置し、その窓口と見込まれる移住者がつながり続けたいと思える価値を作るような方策を、現在取り組んでいる移住・定住の相談機能の拡充として提案する。

【回答】

移住相談者に寄り添った対応の必要性は認識しており、一次的な相談対応は引き続き担当課（地域企画課）がワンストップで担いつつ、市だけでは対応が困難な相談に対しては、民間事業者等に円滑につなぐ二次的な相談体制を整え、相談対応の充実強化に図ってまいります。

また、コンタクトセンターについては、まずは前述の仕組みによる相談体制を構築した後、成果検証を行いつつ、本市に即したあり方を検討してまいります。

提案5 ポータルサイト内の住まい情報を拡充する

(具体的手段)

移住・定住に関するポータルサイト「すんでみはら。」は、空き家や賃貸物件の情報へたどり着きづらい構成であるため、同サイトトップページに「住まい」の情報を表示するなど、移住検討者に分かりやすい構成へと変更するもので、現状のポータルサイトの見直し案として提案する。

【回答】

本年度、ポータルサイト「すんでみはら。」のトップページにキーワード検索機能の追加を予定しており、移住検討者の関心が高い、住まいや暮らしといったキーワードから、関係ページや記事を容易に表示することが可能となるよう、サイト改修を行います。

また、市の空き家バンクについては、本年度、360度VRカメラを試験的に導入し、一部の物件についてはWEBでの内覧が可能となっております。現在、導入効果が高いことが確認できたことから、次年度以降の本格稼働に向け、調整を進めてまいります。

なお、民間事業者が取り扱う物件については、まずは関連サイトへのリンクを充実さ

せてまいります。仲介手数料等の情報については、分かりやすい情報発信の方法を宅建協会等と検討してまいります。

提案6 双方向を意識した効果的な発信をターゲットに行う

(具体的手段)

単なる情報提供ではなく、伝えられる側（市民など）と伝える側（行政）が双方向でコミュニケーションをとり、つながり続けたいと思える価値が生まれる方策を提案する。

【回答】

本年度、運用開始を予定しているシティプロモーション専用サイトは、市民等が持つ三原のイメージや魅力など、まちの姿を可視化した情報発信を行うものです。具体的には、参加型の意見投票（アンケート）ができる仕組みをサイト内に構築し、その投票結果を随時掲載することで、閲覧者へまちのイメージや魅力を伝え、本市の優位性やメッセージ性を発信するとともに、今後のまちづくりやイベント実施にもつなげていくものです。

また、メタバース（仮想）空間「メタカープ」を活用して三原の魅力的な情報を発信することで、市外、県外の人とつながる場をつくるなど、デジタル技術を活用した新たな取組にもチャレンジしております。

こうした取組と既存の情報発信手段の特性を活かし、情報を伝えたいターゲット層やタイミングに即した効果的な発信にも努めるとともに、発信内容も相談者が疑問に思う点や関心が高い点を踏まえることで、相手を意識した情報発信につなげてまいります。

加えて、現在行っているターゲット層への間接的な周知が図れる不動産事業者、住宅メーカー、大学等への支援制度チラシ送付等を、今後も継続して実施してまいります。

提案7 優位性とメッセージ性を意識したインパクトのある発信を行う

(具体的手段)

本市では、シティプロモーションの一環として、その取組を発信する専用サイトの構築が検討されており、その専用サイト及び「すんでみはら。」において本市の優位性とメッセージ性を意識したインパクトのある情報を効果的に表現することを提案する。

【回答】

前述（提案6）のシティプロモーション専用サイトを活かした住民目線でのメッセージ発信を図るとともに、移住検討者向けのポータルサイト「すんでみはら。」との相互にリンクさせ、インパクトのある情報コンテンツを積極的に発信してまいります。